

## &lt;論 文&gt;

# 中国における国際教会の拡大

## — 上海と北京の状況を中心に —

村 上 志 保\*

### The Growth of International Christian Churches in Shanghai and Beijing.

MURAKAMI, Shiho

This paper examines the current situation of international Christian churches for foreign Protestants in Shanghai and Beijing. Increasing foreign residents are welcomed by the Chinese government for their contribution to economic growth, however, at the same time, the government restricts foreigners' religious activities within limited forms to maintain their control on religions inside China. As a result, foreign Christians are permitted to attend churches only open to foreigners or Chinese citizens who have lived abroad.

The focus of this paper is how international churches have developed in the last 20 years, and their relationship with Chinese Christians and society. In conclusion, this paper indicates that although international churches are still small and isolated from Chinese society, they are expanding their functions and connection within China, and suggests that they will be one of the important factors to change Chinese Protestant Churches in the near future.

**Keywords** : 中国プロテスタント、国際教会、宗教政策、上海、北京

**キーワード** : Chinese protestant, international church, religious policy, Shanghai, Beijing

---

\* 立命館大学言語教育センター 外国語嘱託講師

## 1. はじめに

本稿は、中国の現習近平政権下における宗教状況の多様性を示す事例のひとつとして、さらに共産党政府による宗教管理に変化を及ぼしうるファクターのひとつとして、上海市及び北京市における国際教会を対象とし、その現状および中国社会との接合の可能性を明らかにすることを目的とする。本稿において考察の対象とする国際教会とは、中国国内に中長期的に滞在する外国人プロテスタントが集団で礼拝をはじめとした宗教活動を行う場所および組織である。中国国内において外国人が営む集会や教会は、数十人規模のものから数千人規模のものまであり、参加者の国籍や使用される言語も様々である。本稿で主に取り上げるのは多様な国籍の人々によって構成され、主に英語あるいは中国語で、かつ無教派の礼拝形式によって宗教活動を行う比較的規模の大きな教会である。さらに、地方政府の宗教事務部門が認可している教会を主たる対象とする。そのような教会は、筆者が確認できる限りでは北京、上海それぞれ5ヵ所あり、その他広州、南京、天津といった外国人が比較的多い都市では各都市につき1ヵ所ずつある。

2012年に中国共産党総書記となった習近平が率いる現政権は、「中国の夢」をスローガンに、民族主義を強調する中で、特に外来宗教でありかつ1990年代以降急速に信者数が増加してきたキリスト教、とりわけプロテスタントに対して警戒感を抱いている。それが具体的に現れたのが、温州市を中心に浙江省において2014年から1500ヵ所以上の教会堂に対して断続的に行われた十字架強制撤去である。また、2004年に公布された『宗教事務条例』の修正版が2018年2月1日から施行されたが、その内容は宗教に対して取り締まりを強化する志向性が強く、その施行によって、特に政府の宗教事務部門に登録をしていない教会の活動が難しくなる可能性があると言われている。

これらの状況に鑑みれば、習近平政権下において宗教、とりわけキリスト教に対する政府の対応は明らかに厳しいものになりつつあると言える。しかしながら都市部においては経済発展や都市化の進展にともない、海外とのつながりの強いキリスト教に対して政府が対応を緩和させる状況が1990年代後半以降継続してみられる。対外開放や国際経済への積極的参入を重要な起爆剤としてきた中国における経済政策は、宗教をめぐる状況や共産党政府による宗教政策にも少なからぬ影響を与えている。それは特に上海および首都北京、その他急速な経済発展と都市化の流れにある各都市部において顕著にみられる状況である。その現れのひとつとして本論文において取り上げるのが、中国国内における国際教会の設立と発展である。

改革開放政策により1990年代以降、中国国内にビジネスや学業のために中長期的に中国国内に滞在する外国人が増加し始めた。その中で1990年代半ばに至り、外国人キリスト教徒の礼拝活動のために公認の活動場所が提供されるようになり、2000年代に入ると経済発展及び対外開放の一層の進展による外国人居住者の増加とともに、公認の活動場所はさらに増加した。

現在では外国人の教会活動のために外国人牧師が常駐するようになるなど教会としての機能もより整備され、「国際教会」として確固たる組織性を獲得しつつある。しかしながら、政府による認可を受け、合法的に中国国内で活動場所を得て活動する権利を得てはいるが、これら国際教会は、ほとんどの中国人信者や中国社会に対しては開かれていない。その背景には政府による国際教会に対する規制があり、それによって国際教会は教会として極めて特殊な位置づけに置かれ、中国社会に対して高い壁をはりめぐらせた状態にある。

このような限られた範囲において、かつ実際に空間を囲い込んだ中において他とは異なる形での「宗教自由」を容認するという方法には、Ong (2013) が指摘する統治戦略としての「特別区の技術」を見出すことができる。人類学の立場からグローバル化について多くの研究を行ってきたOngは、新自由主義の拡大の中で中国や東南アジアにおいてみられる、一部の地域に集中的に政治、経済、社会の戦略的条件を集中させることで、それ以外の空間に適応される政策との不整合や統治上の課題を解決する統治・経済戦略を「特別区の技術（テクノロジー）」と概念化し説明している。社会主義を掲げながらも、国際的な資本主義経済に積極的に参入してきた中国においては、この戦略が極めて有効に実行されてきたわけであるが、宗教行政においても、まさにこの「特別区の技術」の採用が顕著に見てとれる。

一方で習近平政権下において中国は、AIIB銀行設立や一帯一路プロジェクトによって、グローバル経済における主導的地位を確立しようとしている。それにより政府は、宗教の国際化の進展という新たな局面にも、より柔軟に対応してゆかなければならないという課題に直面している。したがって共産党政権が国内宗教をめぐる環境の国際化に対して、規制と自由化のはざまでいかなる対応を採ってゆくかは、今後ますます注目されることである。以上の問題関心に基づき、本稿では、宗教政策および都市政策の中での国際教会の位置づけの変化、および国際教会で営まれる日々の宗教活動やそこで形成されてゆくコミュニティが備える性質や機能について、主に2016年以降の上海および北京におけるフィールド調査のデータに基づき考察を行う。具体的には、国際貿易の中心的開発区が集中する上海市浦東新区にある国際教会の状況と、北京市において外国人居住者数が最も多い朝陽区に位置する21世紀ホテルを会場とした国際教会の事例を取り上げ、これらの事例の考察を通して、国際教会の発展が中国国内のプロテスタント教会をめぐる環境にいかなる影響を及ぼしうるかという関心に基づき議論を進める。なお本稿においては、中国政府が経済発展を推し進める中で、自由と規制のはざま外国の宗教活動をいかに取り込んでいるのかを議論することを目的のひとつとしているため、中国国内で活動する外国人による教会のうち、政府の認可を得ていない小規模の教会は考察の対象に含めない。

## 2. 中国国内における外国人プロテスタントの宗教活動

### 2-1. 共産党政府による宗教政策およびキリスト教への対応

中国におけるプロテスタントをはじめとした各宗教の状況を理解するには、共産党政権による宗教政策に関する理解が不可欠である。それは中国国内における外国人の宗教活動においても同様である。そのためここでは本稿に関係する範囲で基本的な状況の概説を行う。

中華人民共和国憲法においては、第三十六条において「宗教信仰の自由」が保障されている。しかしその自由は「正常な宗教活動」である場合に限られる。そして何が「正常な宗教活動」であるかを規定するのは政府であり、その基準は時代や社会状況、さらに政策を実行する主体によって変化してきた。基本的には各宗教の組織やその活動場所は地方行政政府にある宗教事務部門<sup>1)</sup>に登録し、かつ政府公認の愛国宗教組織に属することによって、政府からの認可を得た「正常な」宗教活動として合法となる。一方で登録しない、あるいは宗教事務部門によって登録を拒否された宗教組織やその活動は非合法であり、政府による取り締まりの対象となる。

プロテスタントの愛国宗教組織の名称は「中国基督教三自愛国運動委員会(1954年設立)」(以下、三自委員会)であり、中国国内のプロテスタント教会が政府公認の教会として活動するには、基本的にはこの組織に属し、その指導を受ける必要がある。そのため、中国国内外では政府公認の教会を通称的に「三自教会」と呼ぶことが多い。その他研究者によっては公認教会、体制教会、合法教会などと呼ぶこともある。一方政府の認可を受けていない教会は非三自教会、非公認教会、非体制教会、非合法教会、家庭教会、地下教会などと呼ばれる。公式な統計はないが、その信者数は公認された教会の信者数の2倍以上はいると言われる。2000年代ごろまでの研究では政府公認の教会と非公認の教会という二分類で把握、議論されてきたが、近年では中国社会の多様化とともに教会の体制および内容も多様化している。

アメリカのパーデュー大学教授であり、中国の宗教状況を専門に研究する Fenggang Yang は、英テレグラフ紙のインタビューに答え、中国のキリスト教人口は2025年までに1億6000万人、2030年までには2億4700万人に拡大し、アメリカを抜いて世界最多のキリスト教徒を抱える国になると予測しているが、その大半を占めるのがプロテスタント信者である。Yangによるこの予測は2014年4月19日の記事によって中国国内外において広く話題になった<sup>2)</sup>。その膨張するキリスト教への警戒からか習近平政権下においては、キリスト教、特にプロテスタント教会に対する規制的態度が見られる。2014年から2016年にかけて温州市を中心に浙江省全体の教会に対して行われた十字架の強制撤去はその最たる例である。この十字架強制撤去は約2年間にわたり浙江省政府によって断続的に行われた<sup>3)</sup>。省政府による十字架強制撤去は「建築物として危険である」という名目により行われたが、信仰のシンボルである十字架の撤去は信者たちにとって自らの信仰そのものに対する破壊と同様であり、信者たちによる反発や抵抗が起きた。その過程において、強制撤去に抵抗する教会側を弁護した弁護士や、省政府に

に対する抗議声明の中心となった、政府公認教会である崇一堂の主任牧師である顧約瑟牧師が2016年2月に逮捕されるなど、プロテスタント教会は胡錦濤前政権下ではかなり縮小していた共産党政府からの抑圧を再び強く感じるようになった<sup>4)</sup>。

しかしながら、そのような政治的抑圧によってもプロテスタント教会の変化、拡大はもはやとどめることはできない。経済発展と社会変化により教会や信者を取り巻く社会状況は急激に変化しており、政府側も地域状況に合わせ柔軟な対応を実施することが必要となっている。本稿で取り上げる外国人プロテスタントの宗教活動の拡大も柔軟な対応を必要とする事例の一つであり、基本的な制限を守りながらも、状況に対応し少しずつ自由の範囲を拡大させるという形で変化が進んでいる。

## 2-2. 外国人の宗教活動に関する法規

ここでは、中国国内における外国人による宗教活動に対する宗教政策を理解するため、関連する法規について概説を行う。共産党政権成立後、宗教をめぐる政策は主に党内における「文件」、すなわち内部通達によって規定されてきたが、1990年代半ば以降は法規定の整備が進んできた。全国レベルにおける宗教に関連する初の行政法規が公布されたのは、江沢民政権下であり、1994年に初めて宗教関連法規である「条例」が国務院により公布された。その際に公布された条例は二つあり、「中華人民共和国内での外国人による宗教活動の管理規定」<sup>5)</sup>と「宗教活動場所管理条例」が同時に公布された。2004年には、中国において初の総合的な宗教関連法規となる「宗教事務条例」<sup>6)</sup>が公布されたが、それまで施行されていた国務院による条例は上記の二つのみであり、政府の宗教政策が、外国人による宗教活動と、宗教活動場所の法的な管理に対して特に焦点を当てていたことがわかる。また「宗教事務条例」の施行（2005年）と同時に「宗教活動場所管理条例」は廃止・失効したが、「中華人民共和国内での外国人による宗教活動の管理規定」はその後も有効であり、現在に至るまで外国人の宗教活動は、中国人の宗教活動とは別枠で管理される対象となっている。

「中華人民共和国内での外国人による宗教活動の管理規定」は、「外国人の宗教信仰の自由を保障し、社会の公共利益を守るため」<sup>7)</sup>という名目のもと、中国国内に居住する外国人の増加への対応を目的として明文化された管理規定である。2000年には管理規定の実施内容をさらに細かく規定したものとして「国内における外国人による宗教活動に関する管理規定の実施細則」が公布されている。

「中華人民共和国内における外国人の宗教活動に関する管理規定」においては、まず中国政府は国内における外国人の宗教信仰の自由を尊重し、その宗教活動を法に基づいて保護すると述べている（第二条）。そのために、外国人が中国国内の宗教活動場所における宗教活動に参加することを認めている（第三条）。しかし同時に様々な規制もある。まず外国人の中国国内での伝道活動は禁止されている（第八条）。また礼拝など外国人自らのための集団での宗教

活動は、県レベル以上の宗教事務部門が認可する場所でのみ行うことができる（第四条）。

これらの規定が示しているのは、外国人の宗教活動の権利を基本的に保障するが、それが中国社会や中国の宗教界に大きな影響を及ぼすことがないようにコントロールするという宗教政策の基本姿勢である。規定から読み取れる規制の中心的な要素は以下の二つである。第一に中国国内での外国人による伝道活動の禁止、第二に外国人が国内において合法的に宗教活動を行うには活動場所の政府への登録と認可を受けることが必須という点である。規定に記されるこれら規制の目的は、中国人信者と外国人信者の不特定かつ無制限の接触および交流を規制することにある。つまりプロテスタントやカトリック教会で言えば外国の教会組織、伝道者、信者が国内の教会に影響を及ぼさないようにすることである。中国人信者と外国人信者の接触・交流の制限は規定には明記されていないが、国内における外国人による宗教活動に対する管理の核心部分である。それは同時に、規定に明記されていないがゆえに行政主体による柔軟な解釈も可能となる部分でもあり、ここに地方政府の姿勢や情勢の変化に合わせて柔軟に政策が適応される余地が存在しているともいえる。それが顕著に表れているのが経済の中心地である上海、そして政治の中心地である北京の国際教会である。経済発展が急速に進んだ1990年代後半以降は、経済政策や都市政策によって生じる社会変化や宗教をめぐる環境の変化が顕著であり、各地方において地方政府は、宗教に対して地域的状况に基づいて異なる対応を見せるようになってきている。特に北京と上海では大規模な経済発展および都市建設が続いており、都市空間は急速に変化し続けている。結果として宗教活動に対する規制の緩和も進んできたが、その中で国際教会の誕生と発展は、経済発展を目的とした積極的な対外開放に対応した緩和の結果として生じているのである。

### 2-3. 国際教会の設立の背景：外国人居住者の増加と宗教的需要

1949年に共産党政権が成立した当時、中国国内には約70万人のプロテスタント信者と約300万人のカトリック信者がいた。それら信者の多くは19世紀半ば以降中国で伝道活動を行った欧米からの伝道団による教会の下で信仰を得てきた者たちであった。そのためキリスト教は「欧米帝国主義支配の手先」と批判されることもしばしばあり、共産党政権成立後すぐに中国国内のプロテスタントおよびカトリック教会は、徹底して欧米を中心とした海外の伝道団やキリスト教界との断絶を余儀なくされた。1951年にはすべての外国人伝道師は強制的に国外退去となり、1950年代を通じて国内の信者および教会は、共産党への支持を軸とした愛国主義の下で再組織化され、極めてナショナルな枠組みの中で再定位されたのである。

しかし1980年代以降の改革・開放政策の下で経済発展と対外開放が進むと同時に、国内の宗教政策も変化し、規制緩和が進んだ。それによって1990年代以降宗教ブームが生じ、特にプロテスタント信者の数が最も急速に増加した。同時期に、経済発展と対外開放の進展に伴い、中国国内に長期滞在する外国人も増加した。中央政府や地方政府は外国人の増加を経済発展へ

の貢献という面からおおいに歓迎している。しかし一方で宗教政策の面においては、外国人による宗教生活の需要にいかに対処するかという難しい課題にも直面するようになった。様々な宗教的バックグラウンドを持つ外国人が長期滞在するようになっていっている中で、特に毎週礼拝に参加するという習慣を持つキリスト教徒に対しては活動空間の提供が必須となる。

しかしながら、政府はすぐに柔軟な対応を見せたわけではなかった。1990年代半ばまで外国人プロテスタント信者は、ホテルや大使館などを会場として政府の認可を得ていない状況で毎週日曜日の主日礼拝を行っていた。政府に登録していない場所での活動は非合法であるが、当時は正式に登録する方法もなく、中国における宗教行政の枠外に置かれたまま、外国人信者たちは非合法の形で自らの宗教政策を営むほかなかったのである。その状況が変化するのが1990年代半ばであるが、次章では上海と北京における国際教会の設立とその後の発展状況を、筆者自身のフィールド調査に基づき記述する。

### 3. 上海および北京における国際教会

#### 3-1. 上海における国際教会設立の過程と特徴

上海市はかつて共同租界が置かれていた時代から現在に至るまで、中国におけるプロテスタントの中心地である。上海市における宗教事務に関わる行政部門である上海市民族と宗教事務委員会によると、2012年末において上海市におけるプロテスタント人口は、聖職者数が287人、信徒数が22万3600人となっている。これらの統計に基づけば、常住人口の約1%弱がプロテスタント信者である<sup>8)</sup>。

また上海では、中国経済の発展をけん引する中国最大の経済都市として、1980年代より先駆的な経済政策が実行されてきた。中央政府は2010年以来、上海を国際金融センター、国際貿易センター、国際水上輸送センター、国際物流センターとして位置づけてきたが、さらに2013年には、上海のいくつかの地域を自由貿易試験区に指定している。いまや国際都市となった上海では、2000年から2006年にかけて上海市に居住する外国人常住人口数は、60020人から119876人とほぼ倍増した。最新の統計では2015年にその数は178335人（香港、台湾、マカオは含まない）と、ほぼ3倍に達している<sup>9)</sup>。

この状況に対応し、上海市政府は、上海に長期滞在する外国人キリスト教徒の需要に応えるために、外国人のみが参加できる礼拝の場所と時間を設定するという方策を1996年以降採っている。それ以前は、上海在住の外国人が礼拝を行う公認の場所は無く、ホテルの会議室などを借りて市政府の認可を得ない状態で礼拝を行っていた。上海市政府は1995年から1996年にかけて、それら非認可で活動していたホテルでの礼拝を強制的に閉鎖させた。当時ホテルなどで礼拝をおこなっていた外国人信者は礼拝の場所を失ったため、市政府と交渉を行い、その結果1996年秋から国際礼拝堂が外国人プロテスタントのための礼拝場所として開放されること

になった<sup>10)</sup>。これが上海においてはじめて外国人プロテスタント信者のために認可された活動場所となった<sup>11)</sup>。

国際礼拝堂は政府公認の教会であり、6000人以上の中国人信者が在籍している。その人数の多さのため日曜日には朝7時、10時および19時の3回礼拝を行っている。この教会において、上海在住の外国人プロテスタント信者たちが Shanghai Community Fellowship (略称 SCF) という名称で公認の礼拝活動を行うことが上海市政府の宗教事務部門によって認可されたのである。認可にあたっては、礼拝は国外パスポート保持者(台湾、香港、マカオの住民も含む)のみが参加できるようにすることが条件となっていた。この規制には、中国人信者と外国人信者の自由かつ無制限の交流は制限するという政府の基本的姿勢が反映されている。

1996年当初外国人による礼拝は、中国人信者が礼拝を行う時間帯の合間を縫って国際礼拝堂の中の小礼拝堂で行われていた。しかしすぐに参加者が増加したため、国際礼拝堂の主礼拝堂に会場を移して日曜日の16時から礼拝が行われることになった。さらに2005年からは、礼拝に参加する外国人の増加に対応するために16時からの礼拝以外に14時から礼拝が行われるようになった。最初の約10年間は専属の牧師はいなかったが、集団の拡大に伴い、2007年以降アメリカ人牧師が専属牧師として在籍している(写真1)。



(写真1) 国際礼拝堂での外国人礼拝 [2017年9月筆者撮影]

SCF ホームページによると、2015年において礼拝参加者は約2000人、その国籍は60カ国に上るとあり、きわめて国際的かつ規模の大きな教会になっていることがわかる<sup>12)</sup>。SCFの礼拝形式は、無教派で音楽や歌による賛美が中心の礼拝である。礼拝は英語のみで行われる。SCFの設立後約10年間にわたり上海における政府公認の外国人プロテスタント教会はSCFのみであったが、2005年には経済特区である浦東新区に新たに2カ所の国際教会が設立された。さらに2008年には長年外国人が多く居住する地域であった長寧区虹橋にあるマリオットホテルで礼拝を行う International Church in Shanghai (略称 ICS) が、さらに上海市郊外区であ



る青浦区にも2010年にShanghai West International Fellowship(略称SWIF)が、各行政区の宗教事務部門の認可を受けて設立されている。

次節ではこれら2000年代以降新たに開設された国際教会のうち、浦東新区の二つの国際教会および同区において新たに開設予定の国際教会について、浦東新区の都市空間としての特殊な環境と合わせて考察する。

### 3-2. 浦東新区における国際教会

中国経済発展の中心にある上海市の中でも、黄浦江の東側に位置する浦東新区は特に急速な経済発展をけん引する役割を果たしてきた地区である。1990年に国務院が上海浦東新区での重点開発を決定したことにより、浦東新区には経済技術開発区に関わるすべての優遇政策と経済特区に関わる優遇政策の一部が適用された。また外資系企業による浦東新区への投資に対しては税収特典政策が実施され、積極的に外資や外国企業の誘致が行われてきた。さらにインフラ整備など先進的な都市環境が整い、居住地としても上海市民からの人気が高い。

浦東新区は、もともとは農村地区であり農民層が多く住んでいた地域である。それが20数年あまりの間に最先端の都市機能、生活スタイル、価値観を伴ったいくつかの開発特区ができ、急速に都市化していった。そのため浦東新区では都市ホワイトカラー層や外国人が住む特区とその他以前からの住民が住む地区とに分かれ、都市化に伴い農民層は浦東新区においますます周縁へと追いやられている状況である。

浦東新区には現在、陸家嘴金融貿易区、外高橋保稅区、金橋輸出加工区、張江ハイテク区の4カ所の開発特区が設置されている。さらに2013年9月には浦東新区内の既存の保稅区4カ所が中国で初の自由貿易試験区に指定されている。これらは特に外国人居住者が多い地区でもあるが、そのうち、金橋輸出加工区の鴻恩堂および張江ハイテク区の感恩堂において、共に2005年に国際教会が設置された<sup>13)</sup>。鴻恩堂も感恩堂もどちらも政府公認の教会堂であるが、それぞれ2005年に新たな教会堂が落成したのに合わせて、中国人による礼拝とともに外国人による礼拝活動が開始された。ただしSCFと同様に、中国人礼拝とは別会場あるいは別の時間帯で礼拝を行っている。

鴻恩堂は金橋輸出加工区の碧雲国際社区に位置し、午前1回、午後2回外国人を対象とした礼拝が行われる<sup>14)</sup>。午前中の礼拝はトリニティ礼拝という名称であり、2008年から始まった礼拝であるが、この礼拝は監督派やメソジストなどいくつかの教派伝統に基づく礼拝が行われる点において他の国際教会にはない特徴がある。一方午後から2回行われる礼拝はどちらもSCFと同様に、無教派で音楽による賛美中心の礼拝を行っている。

張江ハイテク区に位置する感恩堂の国際教会は、鴻恩堂の国際教会と同じ年に活動を始めているが、その開設の経緯および活動状況は鴻恩堂や国際礼拝堂とは大きく異なり、中国全体においてもやや特殊である。感恩堂は張江ハイテク区に本社を構える半導体メーカー中芯国際集

成电路製造有限公司（以下 SMIC）の創業者であり、敬虔なクリスチャンである台湾出身の張汝京氏からの上海市政府への働きかけにより、外国人および中国人が共に通える教会堂として 2005 年に新設された教会堂である。市政府は SMIC の経済的ポテンシャルの高さを考慮し、この企業と密接に結び付いた教会および国際教会という形態を特別に認可した（Koesel, 2014:83-87）。2007 年以降はアメリカから来た専属の牧師がおり、礼拝参加者数は約 400 人である<sup>15)</sup>。

現在浦東新区には鴻恩堂と感恩堂の 2 ヶ所の国際教会があるが、まもなく 3 ヶ所目の国際教会が開設予定である。上海市政府は、2010 年に世界貿易博覧会の会場となった地区のさらに南側にあたる区域を「前灘」と名付け、陸家嘴金融貿易区に並ぶ国際ビジネス地区を建設するべく、2012 年 8 月に開発計画を認可し、11 月に工事を開始した<sup>16)</sup>。この国際ビジネス地区には、ビジネス地区だけでなく、ホワイトカラー層、富裕層、外国人居住者をターゲットとした高級居住区や、イギリスのパブリックスクールであるウェリントンスクールの上海校（2014 年 8 月創立）<sup>17)</sup>が開設され、さらにはシンガポールのラッフルズ・メディカルグループと上海陸家嘴グループの共同出資による上海最大の国際病院が 2019 年に開業予定であるなど、上海市の中でも最先端をゆく国際地区の建設が進行中である。前灘地区における計画居住人口は 2.5 万人、勤務人口は 15 万から 20 万人とされ、その中で外国籍の人口は約 60%を占めると予想されている<sup>18)</sup>。

この前灘地区の開発に合わせて、湧恩堂という新たな教会堂の建設工事が 2017 年 1 月より前灘地区において始まった（写真 2）。上海市の宗教を管轄する上海市民族および宗教委員会のホームページ掲載のニュースを見ると、湧恩堂の開設に際しては、三自委員会や宗教事務部門だけでなく、上海市の開発部門や開発業界が共に計画に関わっていることが示されている<sup>19)</sup>。湧恩堂は現在建設中であり、教会堂としての使用の開始は 2018 年末を予定している。外国人が特に多く住むことになる国際ビジネス地区での需要を見越して宗教界、宗教事務部門、



（写真 2）湧恩堂建設地〔2017 年 9 月筆者撮影〕

都市開発部門が協力し新たな教会堂の設置計画に携わるという事例は上海でも初めてであり、今後の展開が注目される。

### 3-3. 北京における国際教会設立の過程と特徴

北京市におけるプロテスタント教会の規模は上海市と比較するとかなり小さい。2008年の時点において北京市におけるプロテスタント信者数は約5万人であり（唐、2013:91）、教会堂数も16カ所にすぎない。しかしながら、国際教会へとつながる歴史は上海よりも北京の方が古く、また上海における国際教会とは異なる特徴も持つ。その違いは、北京は上海と同様に経済発展を遂げた大都市であると同時に首都でもあり、多数の大使館が存在しているという状況に由来する。北京市の外国籍人口は2010年に行われた第六回人口調査によると約10万人あまりである（李、2015:7）。

共産党政権成立後の北京における外国人による礼拝集会の始まりは文化大革命（以下、文革）中の1972年までさかのぼる。文革中は国内のすべての宗教活動が完全に停止し、当時教会堂は接収されるか閉鎖されていた時期であった。文革終了後中国人の宗教活動が再開するのは1980年前後であるが、文革中の1972年にすでに米市堂（のちの崇文門堂）において北京在住の大使館員のための礼拝が再開されていた。しかしそれは特例であり、その後も長い間北京では大使館やホテルにおいて非公式に小規模の礼拝活動が行われてきた。

状況が変化するのは上海と同様に1990年代半ばである。1980年ごろからいくつかの大使館を持ち回りで会場として礼拝を行っていた信者たちが集まり、市政府および朝陽区政府の宗教事務部門と交渉し、朝陽区にある21世紀ホテルを会場にして1995年から礼拝を始めることになった。名称はBeijing International Christian Fellowship（略称BICF）であり、「北京国際教会」という中国語名も持っている。当初は上海のSCFのように英語による礼拝のみであったが、その後人数が増えたため、2005年以降は言語や礼拝スタイルに基づき個別での礼拝に分かれている。現在では21世紀ホテルのほか北京市西部の海淀区にある中関村地区の西郊ホテル、その他2カ所での礼拝も行われており、それらの場所において英語、中国語、フランス語、広東語、タガログ語、日本語、韓国語、インドネシア語など多数の言語や礼拝スタイルに分かれて礼拝が行われている。毎週日曜日の礼拝参加者数は全体で3000人を超える大所帯であり、参加者の国籍は70カ国以上に上る<sup>20)</sup>。言語や国籍の多様さは上海の各国際教会をはるかに上回り、大使館の集まる首都ならではの状況である。BICFが礼拝を行う会場であり、かつその事務所も置かれている21世紀ホテルが位置する朝陽区は各国大使館が多く所在する地区であり、北京市において最も多くの外国人が居住している。その数は全市における外国籍人員総数の約四割を占めている。北京市は国際化社区建設を推進し、外国人居住者に対するサービスおよび管理を刷新する計画を明確に掲げているが、特に朝陽区を世界都市建設の試験区に指定し、外国人へのサービスと管理に対して朝陽区に新たな任務を与えている（晋、2015: 283-285）。

BICFにおいて特に注目すべきは、中国語での礼拝があり、2009年秋から李潔人という上海出身の中国人牧師が主任牧師をつとめているという点である<sup>21)</sup>。その礼拝はBICF下の言語や礼拝スタイルによって分かれるいくつかの礼拝のうちの一つであるが、「北京国際基督教華語教会」という名称を持ち、毎週1000人あまりが参加する大教会レベルの規模になっている。このBICF中国語礼拝には、華僑華人のみならず、中国籍の海外からの帰国者も多く在籍している。この状況は全国的に見ても特殊であり、上海では、ICSに中国語の通訳がついた礼拝が一つあるのみで、中国人牧師のいる中国語での礼拝はない。

#### 4. 国際教会と中国人信者および中国人教会との接点

##### 4-1. 参加者に対する法的制限—信仰との矛盾

第4節ではこれら国際教会が中国国内の中国人信者や現地教会とどの程度の接点を持っているのかを考察する。1990年代半ばまでは外国人の宗教活動は合法的な地位は得られず、大使館やホテルなどで小規模の礼拝を行うのみであったが、その後中国在住の外国人プロテスタント信者は政府からの認可を得て礼拝をする場所を得られるようになり、2000年代以降その数も拡大傾向にある。現在では国際教会の存在は国際化の象徴として政府の中では好意的な位置づけに変わりつつあると言えよう。

しかしながらその背景には、対外開放による外国人居住者の増加とともに地下に潜った状態の外国人礼拝が増殖し始めてゆく状態に対して、外国人信者に合法の活動空間を与え活動を可視化させるという政府の意図もあった。国際教会は合法化されながらも、活動空間を与えられ可視化されることで中国人信者とは切り離す原則は現在もなお保たれている。それが端的に表れているのが、各教会が礼拝会場やホームページなどで提示し、かつ守らねばならない礼拝参加制限に関する表記である。

例えば上海で最初に開設されたSCFは、ホームページおよび礼拝時に配布する礼拝内容を記したパンフレットに、英語および中国語で以下のように表記している。「中華人民共和国の政策法規に基づき、SCF英語集会は外国パスポートを持つ者（香港、台湾、マカオ居民及び国外居留権を持つ中国公民を含む）にのみ開かれている。国際礼拝堂には7時、10時、夜7時に国籍による制限のない中国語礼拝がある」<sup>22)</sup>。また上海のICSと北京のBICFでは、ホームページや会場で配られるパンフレットに同様の記載があるのみでなく、実際に入り口でIDチェックが行われている（写真3）。ただし現在のところ、入り口でのチェックを行わない国際教会の方が多い。国際礼拝堂の外国人礼拝は1996年に開設された当初、香港、台湾、マカオを含む外国パスポート保持者にのみ開かれていたが、2000年代半ばごろからその範囲は中国国籍であっても国外の居留権を持つ者にまで拡大されている。この状況は他の国際教会もほぼ同様であり、現在では一部の国際教会においてその範囲は、国外の居留権はなくとも海外で留



(写真 3) BICF 会場の入り口での ID チェック [2017 年 8 月筆者撮影]

学したか働いたことがある中国籍の信者にも広げられている。

各国際教会のホームページなどに記載されている礼拝参加における国籍の制限に関するアナウンスは、教会により表現は異なる部分はあるが、ほぼ共通した内容となっている。その中で北京の BICF のホームページでは、最も丁寧な説明が加えられており、以下の文言となっている。「中華人民共和国に位置する国際教会として、地方政府はすでに我々に毎週日曜日の集まりをする権利を授けています。しかし我々の宗教活動の参加は写真付きの外国の ID を持つ人に限られます。地方政府によって設定されている政策の遵守に対するあなたのご理解とご協力に感謝します。私たちは BICF 会員に現地の中国人コミュニティと積極的に関わり、中国人が現地の中国人教会へと導かれるよう祈ることを奨励します」<sup>23)</sup>。本来、キリスト教は信仰を多くの人に伝えることを聖職者や伝道者のみならず信者ひとりひとりが行うべきこととしている。それにも関わらず神をもとめて訪れる人を国籍で制限するということは、教会や信者にとっては信仰的に矛盾する。それでも中国国内で合法的に活動するには、国際教会はこの矛盾ある文言を提示しなければならない。その中で BICF の説明、特に「中国人が現地の中国人教会へと導かれるように祈る」という部分には中国人を排除することの矛盾に対する配慮の意識を読み取ることができると言えよう。

#### 4-2. 中国社会との接点

教会はすべての人に開かれているという前提ながら、中国で活動する国際教会は海外と縁のない中国人信者を締め出さねばならないという矛盾を抱えている。しかしながら国際教会は、

法令は遵守しながらも、決して中国人や中国社会との間の境界を維持したままにとどまっではない。慈善活動、宣教者育成プログラムの実施など、中国において活動する教会として得られる機会を積極的に活用し活動範囲を広げている。

たとえば上海市長寧区にあるホテルで活動する ICS は、長寧区政府と協力し慈善事業を積極的に展開している。2012 年から毎年中国の少数民族児童への就学助成として 5 万元を寄付し、また長寧区の貧困家庭への援助として 2014 年と 2016 年に 60 万元余の寄付を行っている。ICS によるこれらの慈善活動は、2017 年 3 月 15 日に上海市民族と宗教委員会のホームページ上でニュースとして取り上げられ<sup>24)</sup>、さらに同記事は国家宗教事務局のホームページにおいても掲載された。これは現中国において行政機関が国際教会をニュースとして取り上げた最初となった<sup>25)</sup>。

中国社会とのつながりという点で注目すべきであるのが、参加者の約半数が中国籍の信者である<sup>26)</sup> BICF の中国語礼拝とその主任牧師をつとめる李潔人牧師の働きである。この礼拝が国際教会の中で独自の位置づけと機能を持ちつつある背景には、海外からの帰国者、すなわち中国語で「海帰」と呼ばれる人々の増加がある。海外の大学において学んだ、あるいは卒業後も海外で働いていた中国籍の人々は、1990 年代まではその多くが帰国せず、中国政府にとっては人材流出として望ましくない状況であった。しかし 2000 年代以降、特に 2008 年以降海外からの帰国者は急速な増加傾向にある。中国教育部の統計によると、2008 年において帰国者は 5 万人であったのが、2009 年には 10 万人へと倍増し、2011 年には 18 万人余りに達した（王、2012:1）。その背景には中国経済の急速な発展と、政府による帰国者に対する優遇政策がある。

これら帰国者のうち 2001 年以降の帰国者の半数近くはアメリカおよびイギリスからの帰国者であり、特にアメリカからの帰国者は約 30% を占める（王・路・林・張、2012:27）。Wang および Yang は、1990 年代以降アメリカに留学する中国からの留学生および研究者の多くがキリスト教に改宗するという状況があり、例えば 2002 年から 2003 年にかけての調査において、アイオワ州アイオワシティの大学に留学する中国人学生の約 25% がアメリカで改宗していたとの調査結果を示している。さらに彼ら中国人を改宗へと導く場となっているのが、アメリカにある華人系教会と大学内での中国系の人々を中心とする数多くの聖書研究会であることを指摘している（Wang and Yang, 2006:184）。また、政府公認の金陵協和神学院の元副院長であり、現在はカナダ国内の教会で牧師を務める王艾明牧師は、過去中国では 100 万人以上が海外に留学し、その約半分がキリスト教徒になったという統計がある<sup>27)</sup> と話した。この統計の由来は不明であるが、これらの研究や証言に基づく、海外からの帰国者の増加は、海外でキリスト教に改宗した信者の増加にもつながり、それらの人々を国内の教会にいかにも収容するかという課題につながっていると推測することは可能であろう。

海外から帰国した中国人プロテスタント信者の多くがその後の彼らの宗教生活の場として選ぶのが、政府の認可を受けていない非合法の教会、特に知識人層やホワイトカラー層が多い都

市新興教会<sup>28)</sup>である。あるいは帰国者自らが教会を、やはり非認可の形で立ち上げそれがまた新たな都市新興教会のひとつとなるケースもある<sup>29)</sup>。つまりこれら海帰信者は、半ば官製の教会である三自委員会下の教会に加わることは好まず、三自委員会の枠組みの外側において彼らの宗教生活を続けようとする。しかもそれら信者の多くは、様々な分野における専門家であったりあるいは企業家であったりするために、政府はその影響力も無視することはできない。これらのことから、国際教会は海帰信者を吸収する場としての機能も付与されるようになり、2010年代以降国際教会がパンフレットなどで示す参加者の条件が外国パスポート保持者のみから海外居留権および海外居住経験を持つ者にまで拡大されるようになったと推測される。

この中国語礼拝の主任牧師を務める李牧師は、スウェーデンの神学校で神学博士号をおさめ、かつ海外でしばらく牧師をしていたという国際的なバックグラウンドの中で牧師となった人物である。すなわち中国国内の政府による公認あるいは非公認という枠とは無縁の環境で聖職者となったという経歴を持つ、中国国内では異色の中国人牧師であり、現在ではスウェーデン国籍を取得している。李牧師は国内の聖職者のみならず国外のキリスト教界との接点を豊富に持ち、国外のキリスト教界と国内のキリスト教界の間のパイプとなりうる人物である。李牧師は中国国内の教会の発展にも貢献する意思があり、国際教会を通じて教会のモデルや司牧に必要な資料庫を構築することを目指している<sup>30)</sup>。また李牧師は、中国全体の教会という大きな船をけん引する小さな引き船となるという意味で、北京国際教会中国語礼拝をしばしば「タグボート」に例えて礼拝における説教で言及している<sup>31)</sup>。

一方北京よりもさらに国際化の進む上海では、李牧師のような中国人牧師はおらず、基本的には中国社会に対して「囲い込まれた」まま活動をしている教会がほとんどである。この囲い込みの状況の背景には、上海には北京よりも早くから「特区」という機能が一般化しており、外国人を囲い込む都市機能が発展しているという状況があると予想される。この状況については今後引き続き調査および考察を進める予定である。

## 5. さいごに

中国と他の多くの国々における政教関係の違いにより、国際教会という存在は、中国における宗教活動に対する規制と自由化、制限と開放のはざまに位置しつつも、宗教政策によって特に2000年代以降の経済発展と対外開放にともなって着実に拡大、発展してきた。現在のところ、これら国際教会は宗教政策によって外側の中国社会に対しては基本的に閉じられており、そのあり方には限られた区域や対象に戦略的に特例的条件を付与するという「特別区の技術」(Ong, 2013)の適用を見て取ることができる。しかし同時に、筆者自身のフィールド調査を通じて、各国際教会の閉鎖性は必ずしも一様ではなく、さらに社会状況に応じて変化が見られることも明らかになった。その変化は2000年代半ば、特に2010年代以降に起きているが、礼拝参加の

条件が、外国籍者だけでなく、海外居住歴がある中国人にまで拡大されたことはその一例である。

また浦東新区の開発特区における鴻恩堂および感恩堂や、前灘地区における湧恩堂設立の事例からは、増加する外国人プロテスタントへの対応として積極的に国際教会を認可し、さらにはその設立を後押しするといった、国際教会を活用しようという地方政府の姿勢を見出すことができる。これらの事例は、当初は外国人のための限定的な対応として始まった国際教会が、中国社会においてより公的に位置付けられるようになりつつあることを示している。

さらに国際教会には、教会に関わる人々の様々な実践を通じて、「特別区」として囲い込まれたままとはならず中国国内とのつながりを形成しようという試みが見られる。各国際教会が行っている中国国内での慈善活動や、中国国内の教会の発展に寄与しうる宣教師育成のためのプログラム、また BICF 中国語部の李牧師が模索する、中国国内の教会全体に寄与しうる「教会モデル」の構築は、外国人による礼拝、国際教会が中国人社会に対して閉鎖的な空間であることに甘んじてはいないことを示唆している。

最後に今後の予想を述べて本稿を締めくくりたい。習近平政権が現在強力に推し進めている経済政策においては、中国の対外開放や国際化、自由化が不可欠である。その中で国際教会の需要は今後ますます拡大し、その機能や形態もさらに変化し続けると予想できる。一方で同政権は、宗教や教会の国際化を抑制する方策を講じており、実際に 2012 年以降、各宗教に対して「中国化」することを強く求めている<sup>32)</sup>。その中で国際教会は継続して発展しつつも、同時に国内の教会や中国人信者との間の境界線を厳密に守ることを要求されるという相反する状況の中で、しばらくは政府の許容範囲内にある「特別区」としての活動を続けてゆくことになるだろう。しかしながら、外国人の教会としてこの 20 年間で得てきた経験や組織の発展、海外と中国の両方における教会を理解する聖職者の存在、さらには海外経験を持つ中国人教会員といった教会内部に蓄えられてきたリソースに鑑みれば、国際教会が今後の社会状況の変化と連動しながら、「特別区」としての制限を超え、中国国内の各教会をめぐる状況に変化を及ぼす可能性も決して小さくはないと予想されるのである。

付記：本稿における研究は、JSPS 科研費 JP16K03245 の助成を受けたものである。

#### 注

- 1) 中央政府において宗教を管轄している行政機関は、國務院直属の国家宗教事務局である。また各地方行政政府内にもそれぞれ宗教事務部門が設置されている。地方においてこれらの宗教に関わる行政部門は長年「宗教事務局」という名称であったが、2000 年代以降各地方においては、民族管轄部門である民族事務委員会と合併し、名称が変更されている。例えば上海では、2008 年 8 月に上海市民族事務委員会と上海市宗教事務局が合併され名称も「上海市民族と宗教事務委員会」と改めている。一方北京市の宗教事務部門の名称は 2009 年より「北京市民族事務委員会（北京市宗教事務局）」であり、民族



事務委員会という名称のまま民族および宗教に関わる行政事務を行っている。

- 2) The Telegraph daily の 2014 年 4 月 19 日におけるオンライン記事 China on course to become 'world's most Christian nation' within 15 years. (2014 年 4 月 20 日閲覧、<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/china/10776023/China-on-course-to-become-worlds-most-Christian-nation-within-15-years.html>)。
- 3) 十字架撤去は浙江省政府の意向で行われており、それに中央政府がどの程度関与しているのか、すなわちそこに習近平国家主席の意向が関与しているのか否かは中国国内の研究者やキリスト教関係者も判断が難しいという。しかしながら十字架撤去のイニシアティブをとった当時の省政府トップであった夏宝龍（中国共産党浙江省委員会書記、2012～2017年）が、習近平に極めて近い人物であったことから、少なからず習近平の意図を汲んだ行動であったと推測することは必ずしも的外れではないだろう。
- 4) 逮捕の罪状は教会資金の私的流用という名目であったが、教会関係者の多くはそれが口実であると考えている。顧牧師は2016年3月にいったん釈放されたが、2017年1月に再び逮捕され同年12月に嫌疑不十分により杭州検察院が起訴を取り下げ無罪釈放された。
- 5) 本条例の全文和訳は（土屋、2009: 156-162）を参照。
- 6) 全文和訳は（土屋、2009: 175-188）を参照。
- 7) 「中華人民共和国国内における外国人宗教活動の管理規定」第一条。
- 8) 公式の統計はないが、政府が認可していない教会の信者も含めればその数は2～3倍に達すると予想される。
- 9) 上海統計網（2017年10月15日閲覧、<http://www.stats-sh.gov.cn/>）。
- 10) 2003年5月10日、外国人礼拝に関する日本人信者 T さんへのインタビューより。
- 11) 上海在住の外国人カトリック信者に対しては、重慶南路伯多祿堂と巨鹿路君主堂の2カ所を開放している。
- 12) SCF ホームページ（2015年11月1日閲覧、<http://shanghai-fellowship.org/>）。
- 13) それぞれの英語名称は鴻恩堂が Abundant Grace International Fellowship（略称 AGIF）であり、感恩堂は Thanksgiving English Fellowship（略称 TEF）である。
- 14) 中国人を対象とした礼拝は午前中8時半からの1回のみである。
- 15) 感恩堂について詳しくは（村上、2015）を参照。上海では公開で活動をしている国際教会は感恩堂を含め5カ所あるが、そのうち感恩堂のみ現時点において宗教事務部門による正式な認可を受けていない。その背景には成立の過程の特殊性、教会を率いる主任牧師の姿勢などがあるが、詳細については別の機会に改めて論じる予定である。
- 16) 中国新聞網「上海前灘国際商务区全面開工基礎建設」2012年11月25日の記事（2017年3月1日閲覧、[https://web.archive.org/web/20131016054805/http://news.cqnews.net/html/2012-11/25/content\\_21819992.htm](https://web.archive.org/web/20131016054805/http://news.cqnews.net/html/2012-11/25/content_21819992.htm)）
- 17) ウェリントン国際学校の分校は上海市に先んじて天津市（2011年8月創立）に設立されている。また2018年9月には杭州市にも新たに設立される予定である。これらの学校の校長はすべてイギリス人であり、多言語教育ははじめ高水準な教育を行っている。上海校は幼稚園から高校まであり、2016年8月現在までに約800名の児童および生徒が在籍している。
- 18) 上海房地產門戸網站「聚焦 前灘開発」（2017年3月1日閲覧、<http://news.sh.fang.com/zt/201207/qiantanguihua.html>）。
- 19) 上海市民族和宗教網「上海市浦東新区基督教“湧恩堂”開土動工」2017年1月24日の記事（2017年3月1日閲覧、<http://www.shmzw.gov.cn/gb/mzw/mrxw/node240/ulai20560.html>）。
- 20) BICF のホームページ（2017年7月25日閲覧、<http://www.bicf.org/>）。
- 21) ただし後述する通り、李牧師は現在はスウェーデン国籍を取得している。
- 22) SCF のホームページ（2017年10月1日閲覧、<https://www.shanghai-fellowship.org/>）。
- 23) BICF のホームページ（2017年7月25日閲覧、<http://www.bicf.org/>）。
- 24) 上海市民族和宗教網「長寧区虹橋基督教外国人英語專場礼拝積極開展公益慈善活動」2017年3月15日の記事（2017年7月1日閲覧、<http://www.shmzw.gov.cn/gb/mzw/mrxw/sywx/ulai20951.html>）。

- 25) ICS のホームページ内、Wat's New の 2017 年 3 月 10 日における記事（2017 年 6 月 3 日閲覧、<http://icshq.org/icshqorg/>）。
- 26) 2017 年 8 月 19 日、北京市内での BICF に通う中国人信者 D さんへのインタビューより。
- 27) 2017 年 9 月 14 日、明治学院大学キリスト教研究所にて行われた王艾明牧師による講演会『中国のキリスト教はどこへ行くのか—課題と展望』において王牧師が提示した情報より。
- 28) 1990 年代半ばごろより、都市の高学歴者やホワイトカラーを中心とした政府未登録の教会が現れてきた。これらの教会の信者たちの特徴は、高等教育を受け、若く、収入および社会的地位が比較的高いという点である（黄、2007: 408-409）。これら都市部の中間層を中心とした教会は「都市新興教会（中国語：城市新興教会）」と呼ばれ、かつての保守的な神学を奉じ、政治や社会と距離を置こうとする従来の非公認教会とは異なる新たな非公認教会の発展として注目されている（段・唐、2009: 139-141）。
- 29) 2017 年 9 月 21 日、立命館大学大阪茨木キャンパスにて行われた王艾明牧師による講演会『中国のキリスト教はどこへ行くのか—課題と展望』後の懇親会にての王艾明牧師との会話より。
- 30) 基督日報 孫菲比 「北京国際教会中文堂人数：3 年翻 5 倍」2013 年 6 月 19 日の記事（2017 年 8 月 1 日閲覧、<http://www.jiduribao.cn/article/>）。
- 31) 2017 年 8 月 23 日、北京市内での BICF 教会員である中国人信者数名へのインタビューより。
- 32) 習近平政権下における宗教「中国化」について詳しくは（村上、2018）を参照。

#### 参考文献

（日本語文献）

- Ong, Aihwa (2006) *Neoliberalism as Exception*. (Durham: Duke University Press) 加藤 敦典・新ヶ江 章友・高原 幸子（訳）(2013)『《アジア》、例外としての新自由主義』作品社。
- 土屋英雄 (2009)『現代中国の信教の自由—研究と資料』尚学社
- 村上志保 (2010)「中国上海市における外国人プロテスタントの宗教活動」『立命館大学社会システム研究』第 20 号、121-141 ページ。
- 村上志保 (2015)（研究ノート）「上海浦東新区における対外開放とプロテスタント教会堂の変化—上海市感恩堂のケースから—」『明治学院大学キリスト教研究所紀要』第 47 号、383-405 ページ。
- 村上志保 (2018)「中国におけるキリスト教「中国化」—「中国化」をめぐる議論と教会の変化—」『ことばとそのひろがり (6) —鳥津幸子教授追悼論集』、627-651 ページ。

（中国語文献）

- 段琦・唐曉峰 (2009)「2008 年中国基督教現状及研究—兼論中国教会組織的多元存在格局及張力」金澤・邱永輝（主編）『中国藍皮書・中国宗教報告（2008）』北京：社会科学文献出版社、pp.111-143.
- 黄劍波 2007 年「城市化進程中的中国基督教」余国良（編著）『拆毀了中間隔斷絕的牆』北京：宗教文化出版社、pp.402-418.
- 晋軍 (2015)「首都“外籍人居民化管理”模式初探」李偉東（主編）『北京藍皮書 北京社会發展報告（2014～2015 年）』北京：社会科学文献出版社、pp.282-292.
- 李偉東 (2015)「提昇社会治理水平與質量、走入社会建設新階段」李偉東（主編）『北京藍皮書 北京社会發展報告（2014～2015 年）』北京：社会科学文献出版社、pp.1-21.
- 唐曉峰 (2013)『改革開放以来的中国基督教及研究』北京：宗教文化出版社
- 王輝耀 (2012)「序」王輝耀 路江湧（編著）『國際人才藍皮書 中国海帰創業發展報告（2012）』北京：社会科学文献出版社、pp.1-3.
- 王輝耀 路江湧 林道謐 張曦如 (2012)「中国海帰回国動因、障碍及政策效果分析」王輝耀 路江湧（編著）『國際人才藍皮書 中国海帰創業發展報告（2012）』北京：社会科学文献出版社、pp.24-64.

（英語文献）

- Koesel, Karrie J. (2014) *Religion and Authoritarianism: Cooperation Conflict, and the Consequences* (New York: Cambridge University Press).
- Wang, Yuting and Yang, Fenggang (2006) "More Than Evangelical and Ethnic: The Ecological Factor in Chinese Conversion to Christianity in the United States." *Sociology of Religion*, Vol. 67 No. 2,

pp. 179-192.

